

人口減少に打ち勝つ新戦略を協働で立案 交通網の充実をテコに、三陸沿岸地域の牽引役を果たす

あの未曾有の震災から今年で5年を迎えます。あまりの被害の甚大さに立ち尽くす日々を経て、復興に向けて確かな足どりで未来を見つめて歩み始めた人々があります。

今回は震災後のまちの活性化、産業振興に積極的に取り組むとともに、市民と協働で総合戦略の策定に取り組んだ釜石市の“いま”を市長のインタビューを中心にレポートします。



Interview

被災した小さなまちの大きな挑戦 復興の「物語」を市民とともに紡ぎたい

釜石市長 **野田武則**



市内で整備が進む復興公営住宅

震災から5年が経過しました。復興の進み具合はいかがでしょうか――

釜石市では被災された方の約半数が、まだ仮設住宅やみなし仮設での不自由な生活を余儀なくされています。一日でも早く被災された方の住まいの再建を実現しなければなりません。特に、本年度は復興事業の山場の年。当初のスケジュール通り、年度末までに復興公営住宅は全体戸数の86%の完成を、土地区画整理事業に関しては全体の40%となる440区画の引き渡しを行うべく、進捗管理を徹底させていくとともに、新たなコミュニティづくりに向けても取り組んでいきたいと

新しいプロジェクトが続々と進行
「オープンシティ」で持続的な成長を

釜石市は沿岸地域と内陸地域の交通の結節点でもあるし、国による「復興道路・復興支援助道路」の整備によって、地域間の移動時間が格段に短縮されます。そうした道路のストック効果によって、物流企業を中心に市内への立地が進んでいます。同時にまちの活性化に向けて大きいのが、重要港湾・釜石港の機能拡充です。近年、コンテナ取扱量が飛躍的に増えたことで、来年は岩手県で初めてガントリークレーンが整備されることになりました。コンテナ船の大型化が期待されるとともに、外国とのコンテナ定期航路の開設も視野に入ってきています。また、震災前からの

考えています。

一方で、震災後、企業誘致や産業振興に向けた施策を進めています――



平成28年3月に行われた、復興道路「釜石山田道路」の釜石トンネル工事完成式の様子



釜石市オープンシティ戦略の策定に携わった市民ワーキンググループの皆さん

課題だった地元購買率の向上に向けて大型商業施設の誘致にも成功、500人ほどの雇用の場も確保できました。

橋野鉄鉱山の世界遺産の登録など、近年は明るい話題に事欠きませんね――

さらに、釜石沖が海洋再生可能エネルギーの実証フィールドに認定されたほか、来年は岩手大学農学部に水産システム学コースが新設されるに伴い、釜石市内に水産研究教育の中核施設「三陸水産研究センター」が開設されます。このように釜石市を舞台にした新しいプロジェクトも続々とスタートします。

私たちが思い描いているのは「小さなまちの大きな挑戦」。被災した小都市でありながら、いかに大きなまちづくりに挑戦していくか。そのプロセス自体も、復興の「物語」として、まちの内外に示していきたい。同時に、衰退

した漁村集落の再建を含め、基幹産業である水産業の復興にも力を尽くしていきます。そうした中で、釜石市では今年の3月に未来のまちづくりの羅針盤として、「釜石市オープンシティ戦略」(まち・ひと・しごと総合戦略)を策定されました――

釜石市は三陸沿岸の拠点都市ですから、沿岸地域全体を盛り立てるといふ役割もあります。だからこそ、多少のリスクは覚悟で、積極的に新しいまちづくりに挑んできたつもりです。しかし、将来的に人口が減少する中で、今まで同様に地域の牽引役を果たすことができるだろうか。そうした問題意識から、たとえ人口は減少しても、地域の活力を維持するための仕組みとして、この戦略を策定しました。具体的には市民一人一人を「活動人口」、市外から応援し、支えてくれる方々を「つながり人口」と定義した上で、それぞれが相互に補完し合い、実際の人口以上に地域の活力を維持・発展させていくことを目指しています。特に、今後のまちづくりは、市民の主体性が極めて重要になりますから、今回の戦略策定においても、市民の皆さんに積極的に携わっていただきました。

被災3県の代表として、震災の教訓を世界に発信する

「ラグビーワールドカップ2019」の開催決定も明るい話題の一つですね――

釜石市の取り組み①

釜石市 オープンシティ戦略

釜石市総務企画部総合政策課
オープンシティ推進室主任
青柳賢治



今年の3月に公表した「釜石市オープンシティ戦略」は、将来の釜石市を担う35歳以下の若手職員と市民の皆さんを主体に、協働で策定したところに特徴があります。また、その過程と並行して、若者たちがまちづくりについて話し合い、アイデアを出し合う「釜石○○会議」を開催してきました。結果的に、戦略策定に関する意見交換などに参加した市民はのべ700人を超えます。こうした市の計画・戦略づくりに、これほどの市民がかかわった例はかつてありませんでした。

現在、住民たちの支え合いを基本にしたコミュニケーションビジネスや、「釜石○○会議」を通じた市民活動の展開など、市民発のプロジェクトも生まれ始めています。さらに、市外の企業によるCSR・CSV活動も活発に行われています。

単なる計画づくりに終わらせることなく、市民総参加のまちづくりを実現するためにも、こうした動きを継続的に支援していくとともに、オープンシティの考え方をより広く市内外に浸透させていきたいと思っています。



新たな仲間に出会い、つながり、協働する場「釜石○○会議」。若い力を生かしてまちづくりにも尽力



釜石市の子どもたちを対象にした「ラグビー教室in釜石」

被災された市民のことを思うと、市行政として積極的に誘致活動を行うことがはばかられた時期もありました。それでも、共同開催となる岩手県のご理解や、外部からの応援などがあつたおかげで、結果的に開催会場に選ばれることができました。

釜石は言わずと知れた「ラグビーのまち」です。地元の新日鉄釜石ラグビー部(当時)のラグビー日本選手権7連覇は、まちの誇りでもあります。ただし、その栄光は若い世代には受け継がれていない面もあります。今回はラグビーのまちを改めて確立するラストチャンスと受け止めています。

開催都市として、どのような大会にしたいですか

被災地で開催する意義を再認識することも重要でしょう。その観点から、私は岩手、宮城、福島の被災3県を代表して開催させていただくという意識で臨むつもりです。まず



今年の4月に開設されたラグビー情報発信拠点「ラグビーカフェ釜石」

は、世界中からの支援に感謝を表明しつつ、復興の姿をお示しする機会にしたいですね。さらに、私たち被災自治体は、救助の在り方、避難所の生活、地域の皆さんとの合意形成の在り方など、東日本大震災を通じて、さまざまな教訓を得ました。そうした教訓もぜひ世界に発信したいと思っています。

開催まで3年と迫ってきました

財源もスタジアムもない、まさにゼロからの出発です。苦勞もありましたが、関係団体・機関との調整を重ねながら、準備には万全を期したいと思います。また、「復興道路・復興支援道路」の整備で、今後は周辺自治体とも緊密に連携していく時代に入りました。今回の大会はそのモデル事業と位置付けられると思います。宿泊施設を含め、三陸沿岸・内陸の都市の応援をいただきながら、沿岸被災地全体の活性化に結び付けていきたいと考えています。

また、ラグビーのまち釜石での開催を通じて、スポーツの振興、小中学生の国際交流を含むまちの国際化、市民のおもてなしの意識の高揚など、広くまちの発展につなげていきたいとも考えています。



釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)の完成イメージ

開催に向けて、大きな課題となるのは、試合会場となるスタジアムの建設です。ワールドカップの開催にとどまらず、大会開催後も市民が親しめる施設となるよう、観客席1万6000席(常設観客席は6000席)の規模のスタジアム整備を計画しています。既にスタジアム整備基本設計検討委員会を設置し、パブリックコメントも受け付けるなど、計画の承認に向けてプロセスを進めています。

平成27年3月、ラグビーワールドカップ2019の開催都市の1つに決定して以来、釜石市では、国や関係機関への財源に関する要望、組織委員会との協議・連携などの準備を進めてきました。また、市内の機運醸成に向けて、支援連絡会を設立するとともに、タウンミーティング、パブリックビューイングなどの活動も行ってきました。

釜石市の取り組み②
ラグビーワールドカップ2019に向けて
釜石市総務企画部
ラグビーワールドカップ2019推進室長
山本洋樹

